



個人投資家向け 会社説明会

2025年3月11日

蝶理株式会社

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、本資料のセミナー開催日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。本資料において当社の将来の内容・業績を保証するものではありません。



1	会社情報	P. 2
2	事業内容と強み	P. 6
3	成長戦略 中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」	P.24
4	株主還元	P.40
5	参考資料	P.43

1

会社情報

商 号 蝶理株式会社 (CHORI CO., LTD.)

代 表 者 代表取締役社長 社長執行役員 迫田 竜之

所 在 地 東京本社：東京都港区港南2-15-3

大阪本社：大阪府大阪市中央区淡路町4-2-13

資 本 金 68億円

設 立 1948年9月2日

創業1861年

決 算 日 3月31日

上場市場 東証プライム市場

証券コード 8014

単 元 株 100株



初代社長
大橋 理一郎

「蝶理」の由来

生糸（繭）を生みだす蛾を「蝶」と言い換え、
創業家・大橋一族の当主「理」一郎の名前から「蝶理」としました。

企業理念

私たちは地球人の一員として、公正・誠実に誇りを持って行動し、
顧客満足度の高いサービスを提供し続け、より良い社会の実現に貢献します。

コーポレートスローガン

あなたの夢に挑戦します。

連結従業員数

1,304名

海外拠点数

30拠点

子会社・関連会社

39社

仕入先

約**1,600**社

販売先

約**1,400**社

売上高

3,077億円

税金等調整前当期純利益

147億円

貿易比率

67.1%

総資産

1,434億円

ROA ※1

6.7%

ROE ※1

12.5%

ROIC ※2

12.4%

※1 親会社株主に帰属する当期純利益ベース

※2 ROIC = 税引後営業利益 ÷ 投下資本（自己資本 + 有利子負債）期中平均

2

事業内容と強み

イメージキャラクター
CHORIくん



蝶理の事業 = 高い専門性 × 強固なネットワーク



繊維事業

1861年創業以来の
中核事業



化学品事業

ニッチな原料・分野・市場で
ビジネスモデルを創出

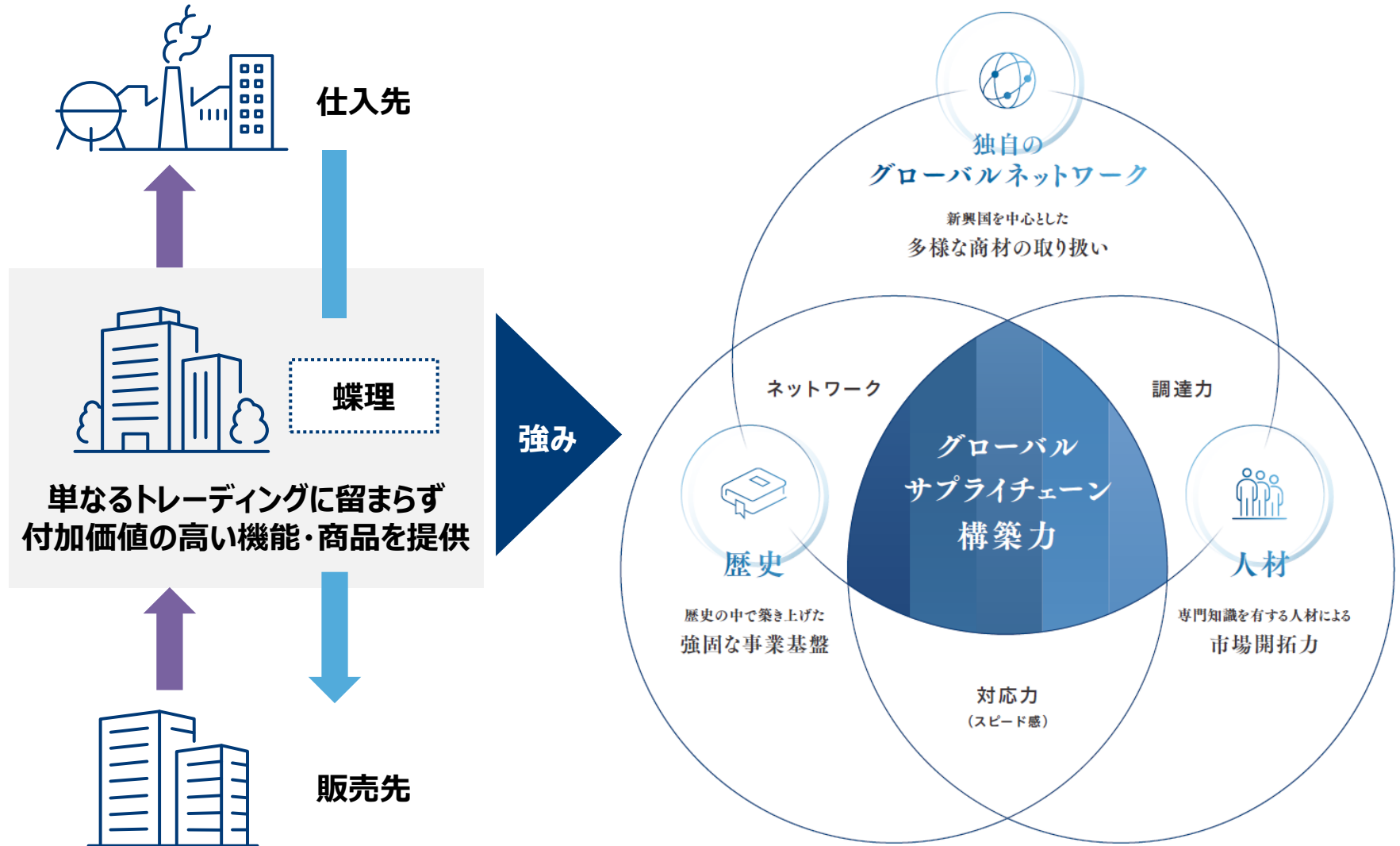


機械事業

グローバルネットワークを
活かした事業を展開

複合型専門商社としての役割・蝶理の強み

繊維・化学品・機械事業に特化し、グローバルネットワークや市場開拓力を武器に顧客のニーズに応える



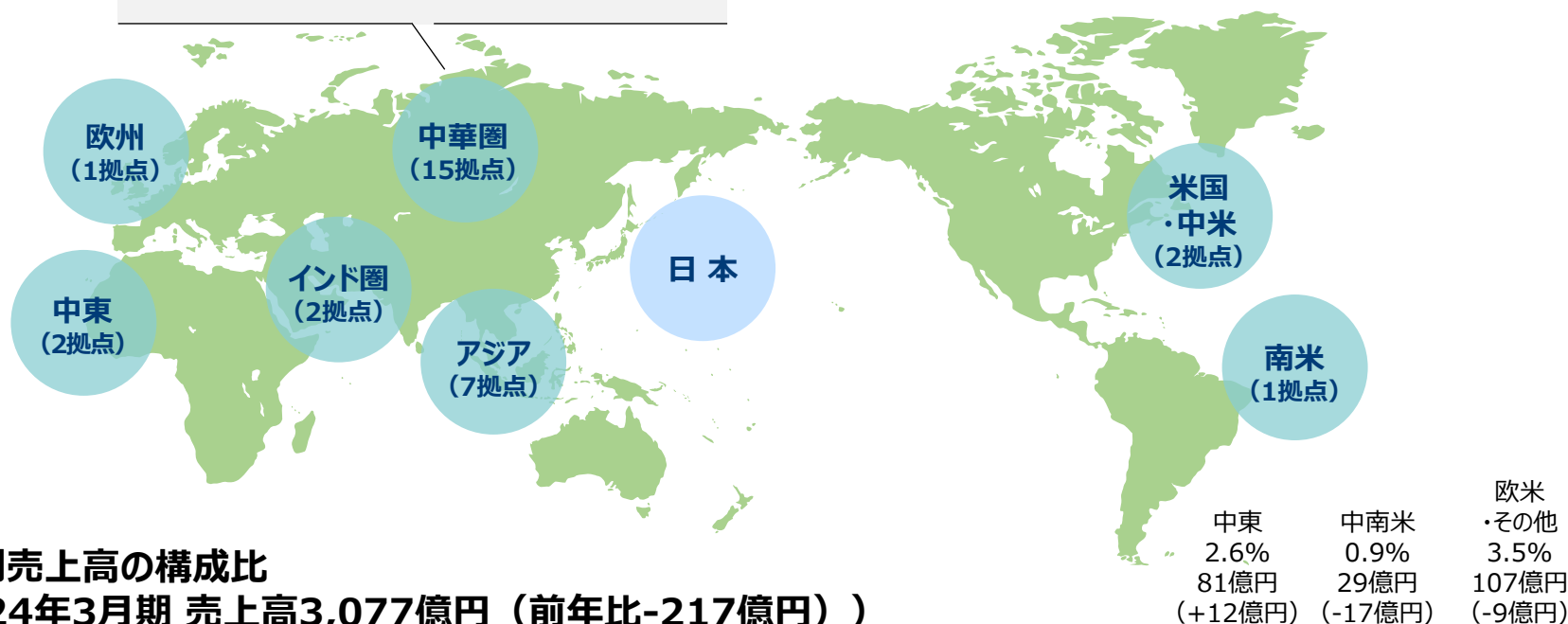
強み1. 独自のグローバルネットワーク

中国・アジアを中心に海外30拠点、連結従業員1,304名を有するネットワークを構築

海外拠点網の拡充

1961年 日中友好商社第一号の指定
1978年 日中平和友好条約締結
1980年 北京事務所設置

計30拠点（現地法人 18拠点、事務所他 12拠点）

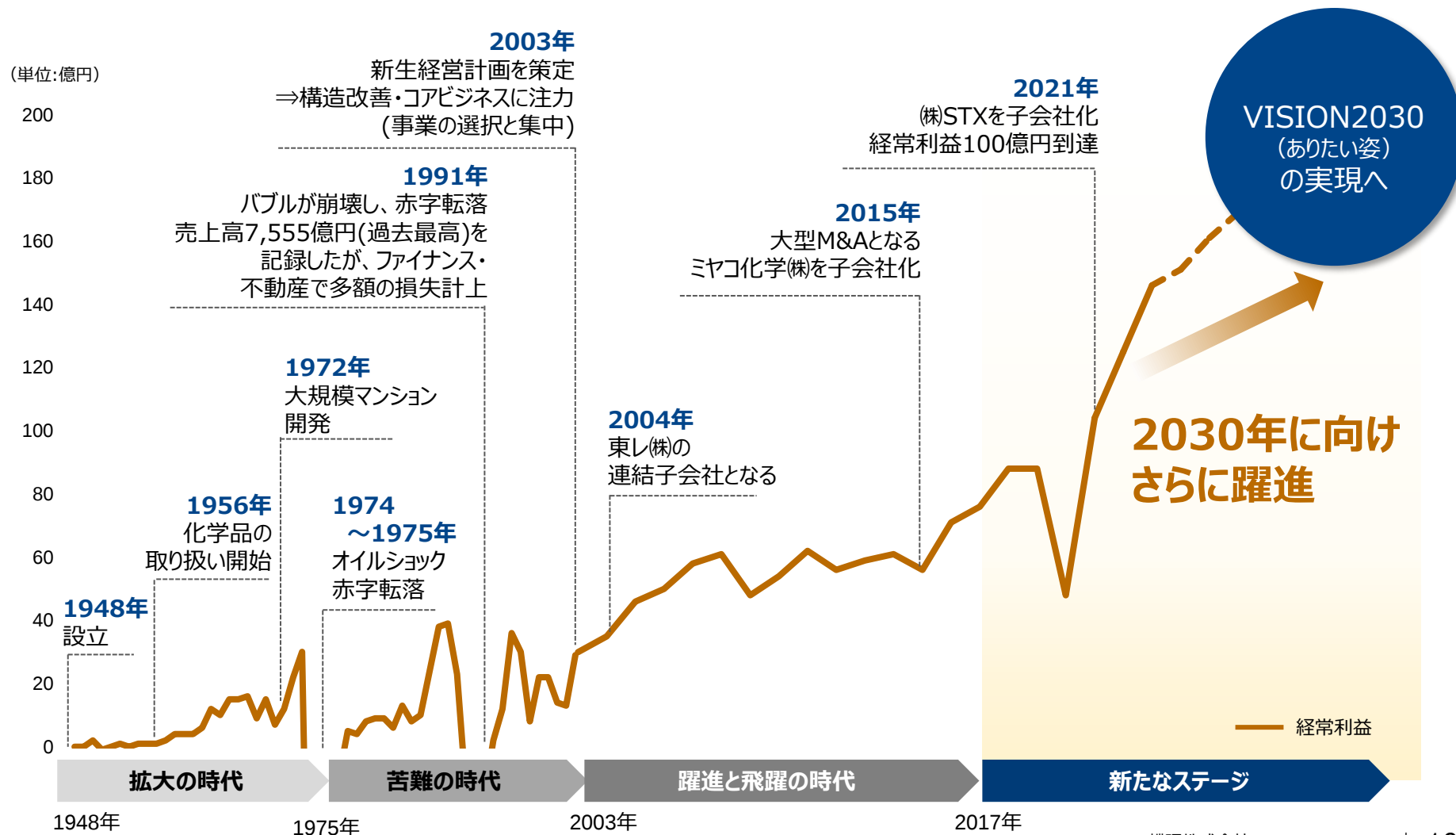


地域別売上高の構成比

(2024年3月期 売上高3,077億円 (前年比-217億円))



- 2003年に新生経営計画を策定以降、堅実な経営
- 繊維事業・化学品事業を軸にバランスの取れた事業ポートフォリオを構築し、グローバルに事業を展開



繊維・化学品・機械事業に関する専門的な知見を有し、**多様性に富んだ人材**が国内外で活躍
個の力をベースに**組織的に対応**し、様々な課題の解決（顧客ニーズ）に取り組む

顧客や取引先等と 強い信頼関係を構築

専門知識・
技術・ノウハウ

繊維・化学品・機械事業に関する
専門的知見

コミュニケーション力
・異文化理解力

語学力・人間力の研鑽
若手海外研修制度の活用

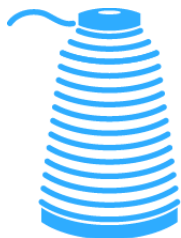
組織力

国内外の拠点との連携・共有
（グローバル連結事業軸運営の推進）

繊維事業

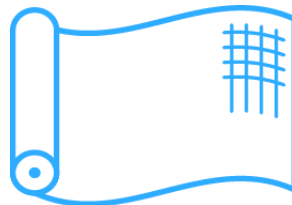
原料を扱う「川上」から
テキスタイルや資材を扱う「川中」
最終製品を取扱う「川下」まで
トータルに事業を展開

繊維事業の特長



川上分野

繊維原料
(原糸・原綿)



川中分野

テキスタイル・資材
(織物・編物等)



川下分野

アパレル製品
(衣料品)



繊維原料部

＜取扱商材＞

合繊原料・ポリエステル糸・ナイロン糸

＜特徴＞

国内外の衣料・資材用途として展開



テキスタイル部

＜取扱商材＞

スポーツウェア・中東民族衣装向け生地等

＜特徴＞

素材提案から製品提案まで行う



資材部

＜取扱商材＞

衛材・生活資材・建材

＜特徴＞

高機能不織布を用いた製品を取扱



車両資材部

＜取扱商材＞

自動車内装材用原料・表皮等

＜特徴＞

国内マーケットシェア率No.1



ワークスタイル部

＜取扱商材＞

メディカルウェア・ユニフォーム・スーツ・衣料資材

＜特徴＞

企画・製造事業をグローバルに展開



アパレル部

＜取扱商材＞

レディースファッション・メンズファッション等

＜特徴＞

企画から物流まで、一貫したグローバルSCM



パフォーマンスウェア部

＜取扱商材＞

スポーツウェア・インナーウェア等

＜特徴＞

スポーツウェアはゴルフ・アスレチック用が中心

主なグループ会社

(株)STX

・・・天然繊維を得意とする繊維専門商社

(株)アサダユウ

・・・自動車内装資材・梱包資材を販売

MCC Industry COMPANY LIMITED (香港)

・・・グローバルスポーツウェアメーカーへゴルフウェア等を販売

北陸産地との協業（高い技術力の背景）



仮撚り機 糸の巻取り工程

■ 概要

繊維産地として400年の歴史を持つ北陸地域（福井県、石川県、富山県）には、糸加工、織物、染色等の技術で世界をリードするジャパンクオリティを持った企業が集積。ダウンウェア生地は、ヨーロッパのトップブランドでも数多く採用。

■ 背景

蝶理は、1934年現北陸支店を開設し、北陸産地の企業と繊維事業で協業。「北陸蝶理会」や「北陸ヤーンフェア」の開催などを通じた強い結び付きがある。

海外生産拠点を活かした、OEM事業展開



■ 概要

中国・ASEAN諸国などの生産・加工拠点を活かし、製造～物流一貫型OEM事業を展開。グローバル適地調達・適地生産・適地販売のネットワークを構築。2021年6月に子会社化した(株)STXが有する高品質の製品を提供するベトナム自社工場を活用し、高い顧客満足度を実現。

■ 背景

ベトナム・インドネシアなどのASEAN諸国は、中国に代わる生産拠点として各国が注目。地政学的リスクに備え、中国・ASEAN諸国の特徴を活かしたサプライチェーンを構築。

サステナビリティコンセプト：BLUE CHAIN®（ブルーチェーン）

- ・「繊維産業の川上から川下の各段階におけるサステナビリティに対応した取組」サプライチェーンのサステナビリティ全体最適化を実現する蝶理独自のプロジェクト。
- ・取引先企業と協働し、環境に配慮した糸・生地・製品での取組を拡大。



BLUE CHAIN®の取組

ECO BLUE®

回収ペットボトルから生まれた、リサイクルポリエステル糸

蝶理の環境配慮型商材の主力商品。回収した使用済ペットボトルを洗浄・粉砕し、新たな繊維に再生し、貴重な資源を循環。長繊維から短繊維まで200種類以上の品種を展開。国内外の生産背景から提供する蝶理独自の高性能素材とECO BLUE®を組み合わせ、リサイクルだけではない価値のある糸を生み出せることが強み。



ECO BLUE®×WS

環境配慮型ポリエステル繊維

小松マテール(株)が開発した速染糸「WS™」は、低温で速く染まる特徴を持つ。染色時間を大幅に短縮し、染色加工におけるCO2排出量を従来比約30%削減。ECO BLUE®との組み合わせで、CO2をダブルで削減。



BLUE CHAIN®の取組

TEXBRID®

形状回復性に優れた高伸縮機能糸

バネ状の分子構造で優れたストレッチ性と伸長回復性を有する高伸縮機能糸。体を締め付けることなく自然にフィットし、快適な着心地を実現。シワになりにくく、スポーツからビジネスまで日常使いで活躍。



SPX®

北陸産地の伝統的糸加工

北陸産地で50年以上続く日本独自の糸加工技術「PIN仮撚」による、通常のポリエステル糸では出せない軽量性・ふくらみ感をもつ高性能なストレッチ糸。ファッションからスポーツまで幅広い場面で使用。



BLUENY™

サステナブルナイロン

ナイロン素材のサステナブルな素材。繊維くず由来のリサイクルナイロン「LOOP」、回収漁網由来のポスト・コンシューマーナイロン「OCEAN」、植物由来のバイオナイロン「SAVE」の3種を展開。



B-LOOP™

繊維製品の循環型スキーム

ポリエステルをはじめとした素材を綿や糸に戻すことで、衣服や資材等の様々な用途へ循環。糸への再生が難しい素材は、反毛後に自動車の吸音材や水害防止用の河川敷マット等へ再利用。



ECOSOL™

原糸ポリエステル糸

糸をつくる段階で色をつける（先染め）ため、後染め工程での染料が不要。生地で染色する場合と比較し、水使用量やCO2排出量を削減した素材。



NEXUEDE®

スウェード調高品質繊維物生地

人工皮革の代替ともなる、マイクロファイバーの高品質繊維物生地。スウェード調の肌触りで、カーシート等で採用。



化学品事業

特異な原料・分野・市場で
ビジネスモデルを創出

化学品事業の特長

グローバルネットワークを活かしながらニーズに応えることで他社との差別化を進め、市場での存在感を高めている。





パフォーマンスケミカル部

<取扱商材>

ウレタン原料・化粧品原料等

<特徴>

バイオ原料等の環境商材に注力



無機ファイン部

<取扱商材>

リチウムイオン電池関連材料・ガラス原料等

<特徴>

世界的なガラスメーカーに原料を供給



化工原料部

<取扱商材>

電子部品関連・リン酸

<特徴>

川上の商材を多く取扱



ファインケミカル部

<取扱商材>

医農薬中間体、機能性中間体等

<特徴>

マーケットイン型のビジネスモデルを推進



ライフサイエンス部

<取扱商材>

食品添加物、飼料添加物、健康食品素材等

<特徴>

「食」に関する事業を幅広く展開

主なグループ会社

ミヤコ化学(株)

…化学品・合成樹脂・医薬品・食品・電子部品等の原料、製品等を取り扱う化学品専門商社

(株)小桜商会

…潤滑油添加剤・燃料油添加剤等の化学製品を取り扱う化学品専門商社

蝶理GLEX(株)

…化学品・建材・工業品等の輸入販売する化学品専門商社

グローバルネットワークを活かした幅広いラインナップ



- 1956年に化学品の取り扱いを開始して以来、化学品事業は60年以上の実績を蓄積。
- 最大の強みとする中国との取引に加えて、ASEAN諸国、インド、中東等との輸出入・仲介取引といった三国間貿易に注力。
- 多様な国々との取組を強化し、地政学リスクに対応。

スピード感ある細やかな営業



- 若手社員に実践的な現場経験を積ませ、専門知識や営業ノウハウを継承。
- メーカー主導のプロダクトアウトから顧客に寄りそうマーケットインのビジネスモデルを推進し、最適な商材を提供。
- サプライチェーンの変化にあたり、蝶理が選ばれる機会が増加。商材等を充実し、対応。

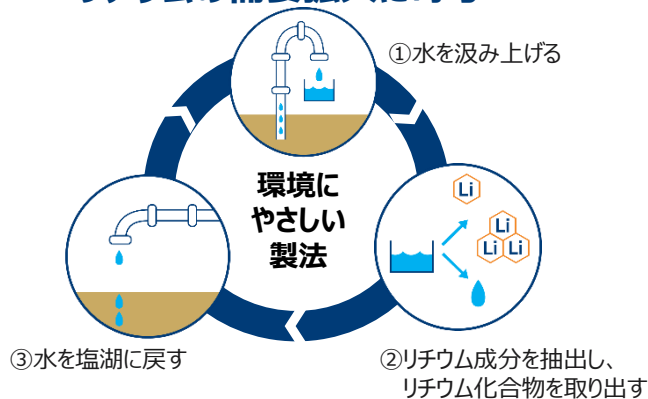
トピックス：PT. TAKAHA MULTICHEM INDONESIAへの出資

- 化粧品原料販売のノウハウを有する、PT. TAKAHA MULTICHEM INDONESIA（在インドネシア）へ出資（21%）し、グループ会社化（持分法適用会社）
- 今後化粧品市場の拡大が見込まれるインドネシアにおいて、販路拡大と新たなビジネスモデルの構築を目指す

チリ・リチウム化合物製造プロジェクト参画



リチウムの需要拡大に寄与



パイロットプラント稼働



新型コロナウイルスで計画が遅れていたが、2022年11月よりパイロットプラントが稼働。2028年内にリチウム塩類ベースで年2万トンの生産を目指し、高純度品を安定供給できる体制を整えていく方針。

生分解性樹脂



- 生分解性樹脂とは微生物の働きによって二酸化炭素と水に分解される素材
- 生分解性樹脂でつくられた育苗シートは、シートの回収が不要なため、人手不足、高齢化が課題となっている農業の効率化に貢献

北京藍晶微生物（中国）と戦略提携契約締結



清華大学と北京大学出身の研究者が創業した、最先端のバイオテクノロジーを有する北京藍晶微生物と、2022年に戦略提携契約を締結。蝶理は、同社製の海洋生分解性ポリマーの日本での市場開拓に取り組む。

持続可能なたんぱく質



- 天然ガスに含まれるメタンを利用する最新のバイオ技術を用いて新規タンパク質を生産することで、持続可能な水産飼料を開発中
- 将来的に魚粉等の養殖飼料原料の代替として提案へ、今後10年程度で数万トンの取扱規模を目指す

魚粉問題とは

世界的な人口増加により、魚の生産（養殖）が追いつかなくなる可能性がある中、価格の高騰や供給不足等により魚粉を餌として使用していくことに限界あり。

機械事業

グローバルネットワークを活かして、
事業を展開

機械事業の特長

2017年4月、事業の機動性向上を目的に、蝶理マシナリー(株)として分社化。

四輪車・二輪車・トラック等の輸送機器のほか、農業用機械、建設機械等を中南米、ASEAN、欧州向けに取引を展開。

事業内容



トレーディング事業



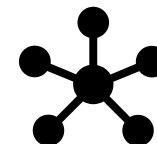
組立事業



輸入販売事業



部品事業



各種自動車関連
サービス事業

1 メキシコにおけるセミ・ノックダウン生産

メキシコのパートナー企業と協業し、中国車をセミ・ノックダウン方式で生産・販売。セミ・ノックダウン方式は、完成車ではなく車両を構成する部品やコンポーネントを仕向国へ輸送し、その輸送先で組み立てる取組。

輸入関税メリットだけでなく、仕向国において雇用を創出するなど様々な経済効果を生み、組立作業のほか、販売代理店やアフターサービスにおいても、現地の雇用を創出。今後も、同国の基幹産業である自動車産業を軸に商機拡大に挑む。

CHORI ×

協業



中国車

メキシコ工場



セミ・ノックダウンによる
コストメリット



組み立て

メキシコ
取扱店

ユーザー

2 イタリア発の欧州戦略車

イタリアのパートナー企業と協働し、イタリア（160万台市場）でプレゼンスを確立。スペイン、ドイツ、東欧等の欧州各地に向けビジネスを展開。パートナーが開発するスタイリッシュな自動車が、現地の若者に支持されたことから、市場で受け入れられ、好調に拡販。

SDGsに貢献する電気自動車も積極的に展開を推進。



3

成長戦略

中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」

VISION2030 ありたい姿



売上高

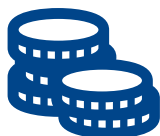
4,000億円

税引前当期純利益

200億円

企業価値の向上に向けた目標

財務目標



	2026年3月期 計画
売上高	3,600億円
税引前当期純利益	160億円
親会社株主に帰属する当期純利益	110億円
ROA（当期純利益※1ベース）	7%以上
ROE（当期純利益※1ベース）	12%以上
ROIC※2	約10%

※1：親会社株主に帰属する当期純利益

※2：ROIC（投下資本利益率）＝税引後営業利益／（自己資本＋有利子負債）

非財務目標

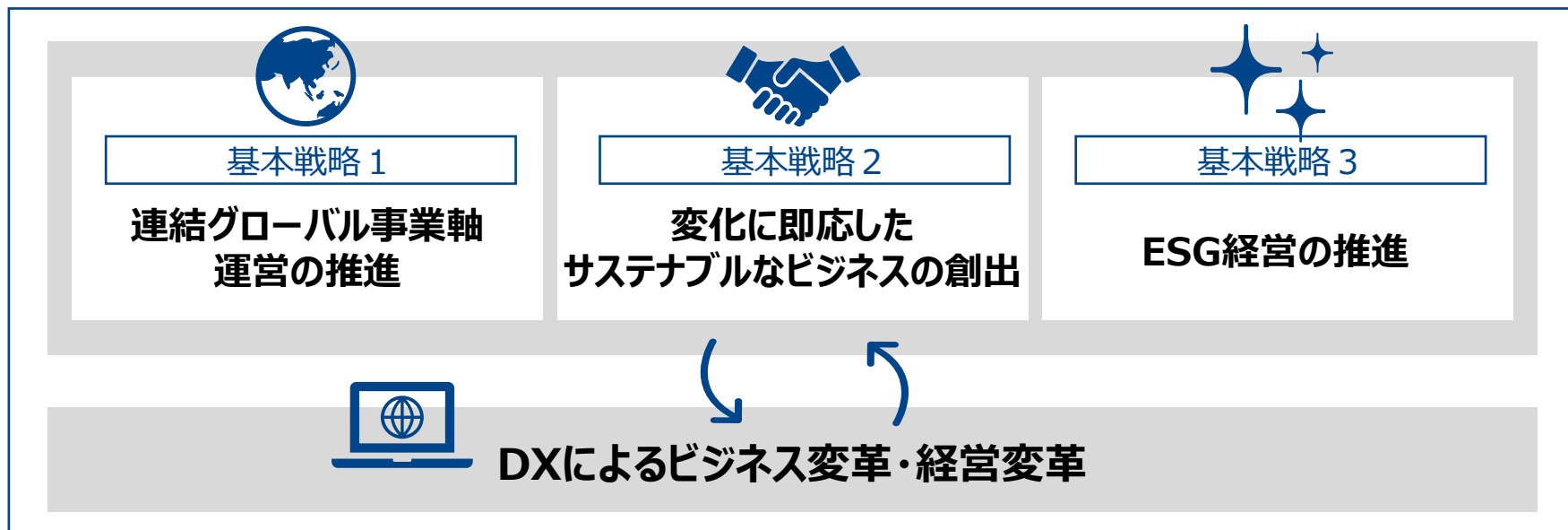


- 環境等に配慮したSDGs商材の取り扱い拡大
- 総合職の採用人数、及び、総合職への職種転換の合計人数に占める女性割合：30%以上
- 男性社員の育児休業取得率の向上
- 管理職に占める女性の割合の向上
- 健康経営優良法人の認定継続
- DX（SAP導入）総投資額：約50億円

基本戦略の推進 ⇒ 企業価値の向上

基本方針

高機能・高専門性を基盤として、
グローバルに進化・変化し続ける企業集団

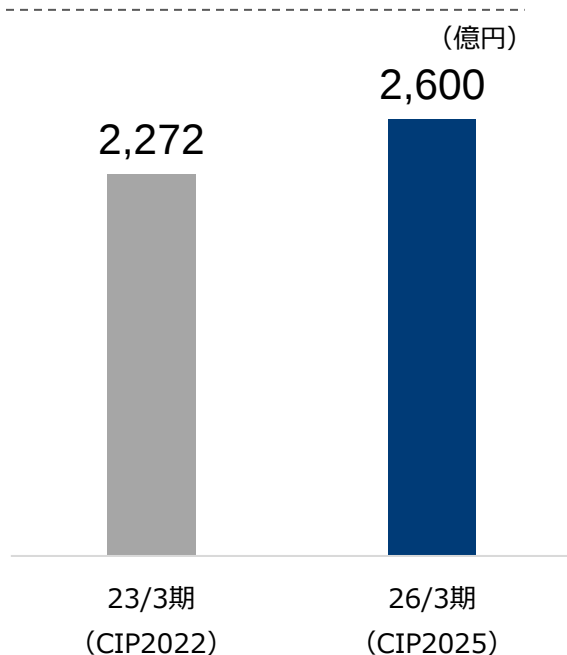




海外事業の強化・拡大

- ＜主な戦略ポイント＞
- 主要海外拠点の運営基盤強化
 - 事業ポートフォリオの見直し・ブラッシュアップ
 - 海外収益力の強化
 - グループシナジーによる専門集団としての一体運営

貿易取引高※



※貿易取引高：輸入売上高＋輸出売上高＋海外売上高



人的資本の投入・再配置

&

次世代商材の開発
既存商材の面の拡大

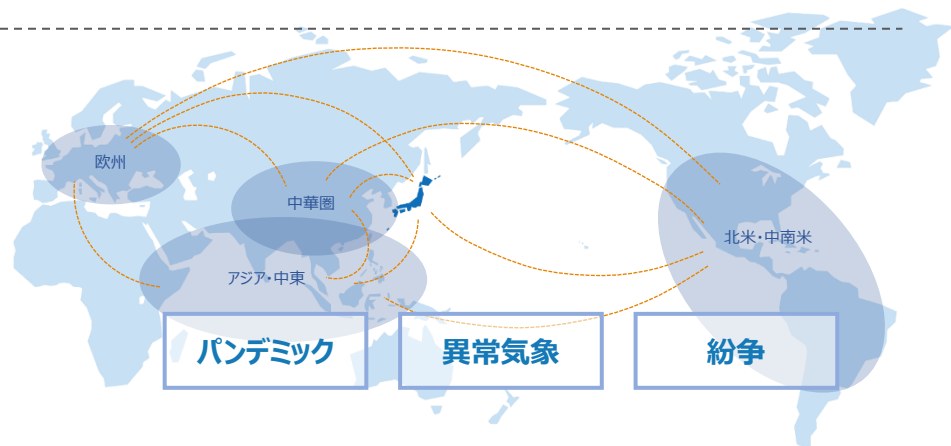


VUCA※時代における、目まぐるしい変化への対応

※Volatility（変動性）、Uncertainty（不確実性）、Complexity（複雑性）、Ambiguity（曖昧性）

- ＜主な戦略ポイント＞
- 事業等のリスクを俯瞰的に捉え、機動的に対応
 - 新規開発・事業投資
 - M&A

グローバルサプライチェーンの多様化



多様化する顧客ニーズに合わせたサプライヤーの開拓

世界的な需給バランスの変化を好機に変える

成長分野・成長地域への積極的事業投資



+α

成長分野：環境、健康・快適、グローバル

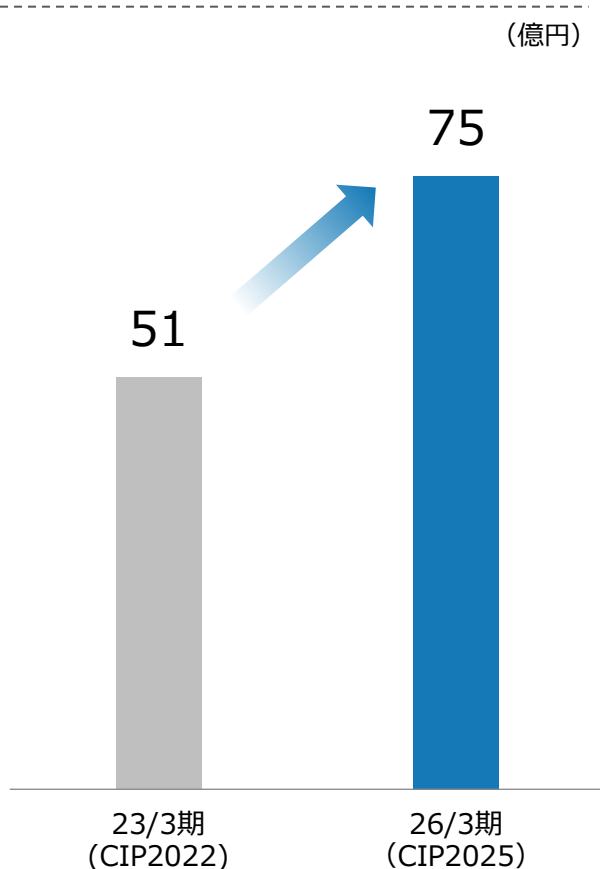
マーケットイン

強化分野を事業投資・M&Aで補完

GLOBAL ONE STOP CHORI の強みをさらに強化し、 成長分野での事業拡大を推進

セグメント利益

(億円)



<事業戦略方針>

●独自のビジネスモデルの強化

- ・Global One Stop Chori：川上から川下まで網羅できるサプライチェーンの展開
- ・半工半商の拡大：素材開発力・提案力の強化
- ・地方創生

●3分野（素材・製品・資材）での安定的な成長

- ・素材：原料（糸・綿）・テキスタイルの最適ポジショニングによる顧客対応
- ・製品：プロダクトアウトとマーケットインを融合し、商材と商流を進化
- ・資材：自動車・衛生材・建材市場の変化に対応した提案型営業

●成長分野（環境・健康・快適）での事業拡大

- ・環境：粗原料から製品まで合理的なサーキュラーエコノミーの構築
- ・健康・快適：繊維本部・事業内横断型のスポーツウェアプロジェクトを設置し、シナジーを発揮

●事業のさらなるグローバル拡大

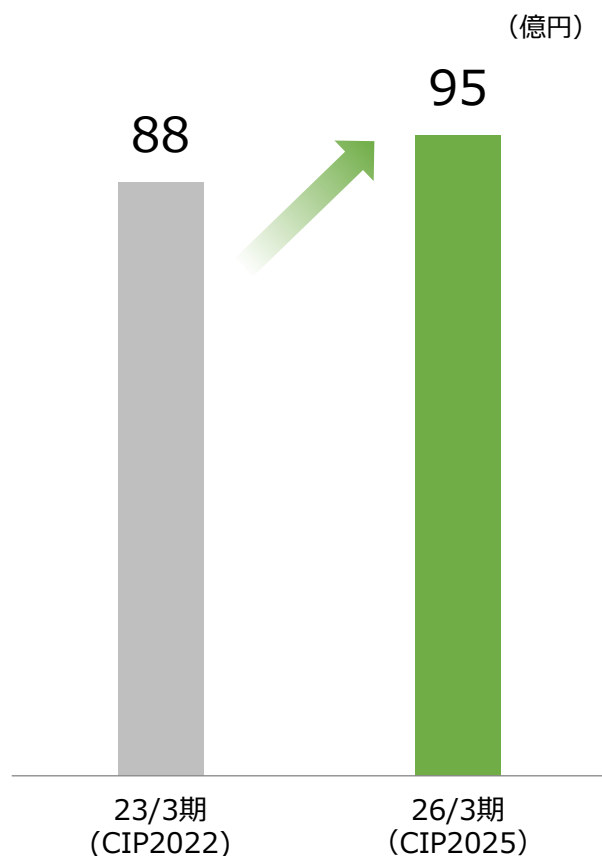
- ・安定したサプライチェーンの構築、適地生産・適地販売を拡大
- ・中国から日本への部材販売、中国内需の取込み、高付加価値商材の活用
- ・東アジア各国での有力パートナー企業との協業による機能強化・販売拡大

●高機能・高専門性の追求と差別化・競争力強化

- ・「BLUE CHAIN」のブランドマーケティング

継続したイノベーションにより、新たなビジネスの構築を目指す

セグメント利益



<事業戦略方針>

● 連結グローバル事業軸運営の推進

- ・新規ビジネスを創出する組織運営、人的資本の拡充・活用
- ・関連会社および海外拠点との協業深化

● 高機能・高収益・環境配慮型ビジネスへの入替

- ・イニシアティブを取ることができる商材開発
- ・重要領域：①電子・半導体材料 ②電池材料・非鉄金属 ③ヘルスケア
④農業・飼料・肥料 ⑤フードマテリアル ⑥グリーンビジネス ⑦デジタル融合

● 相場や景気に左右されにくい仕組み作り、商材領域の開発

- ・マーケット：新しい商材、顧客、市場、ニーズの開拓
- ・サプライチェーン：新しい原材料と新しい供給源の獲得
- ・組織：マーケット主導で、次の成長に合った新しい組織の実現

● 中国・インド・東南アジア・韓国・南米との取組強化

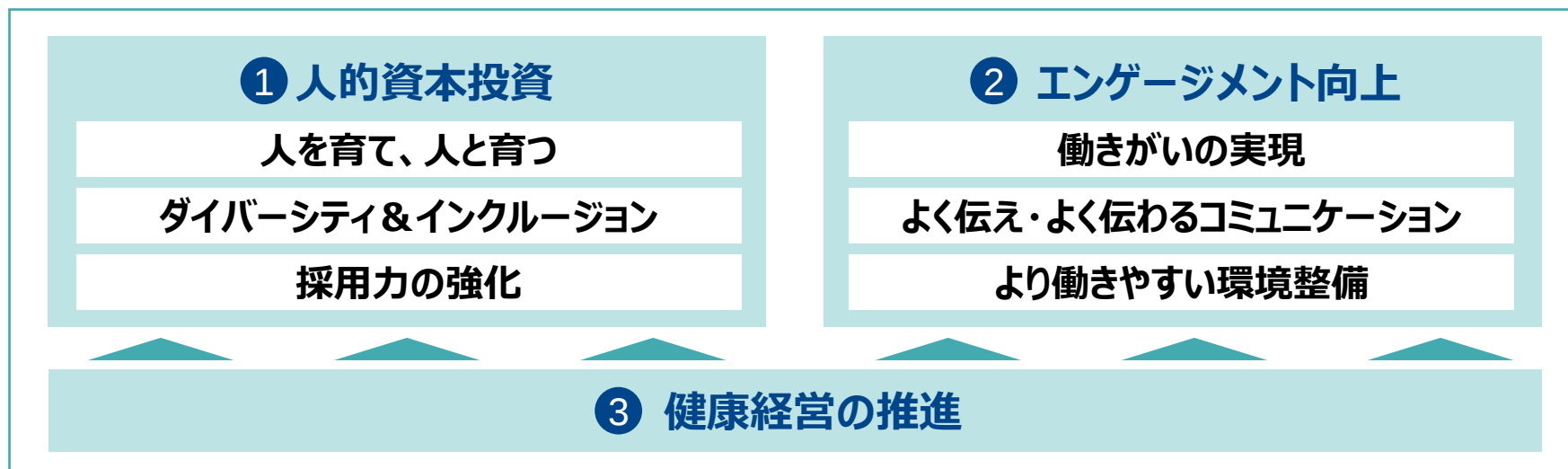
- ・駐在員の派遣、現地スタッフの増員



ステークホルダーのウェルビーイングの実現

人材育成

ウェルビーイングの実現 = 社員が働き甲斐を感じ、幸せになれる企業



人権の尊重

- 定期的にCSR調達アンケートを実施
- ESGに配慮した企業との取組強化



サステナブルなサプライチェーンの構築

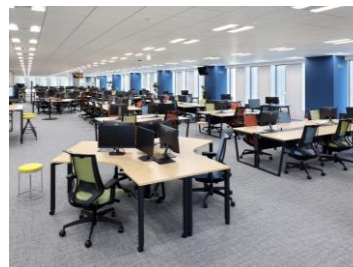
大阪本社 新オフィス（2024年9月 御堂筋へ移転）

選ばれる会社を目指して
社員のパフォーマンス向上 → 企業価値向上への好循環へ

多彩なエリア

● 執務エリア：

営業・管理を1つのフロアに集約、
グループアドレス（本部単位でのフリーアドレス）を
採用しコミュニケーションを醸成



● カジュアルミーティング・WEB集中エリア：

業務に合わせて、ふさわしい場所を選択し
生産性を向上



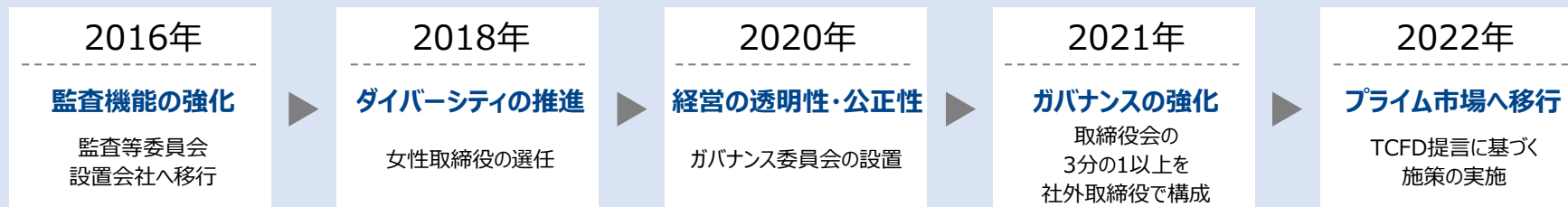
● リフレッシュスペース：

カフェやラウンジ等リフレッシュスペースを設け、
社員のコミュニケーションを促進





＜ガバナンス強化の変遷＞



governance

コーポレート・ガバナンス

ガバナンス委員会による
ガバナンス強化

資本コストや株価を意識

PBR向上のため株主・投資家との
対話を充実

compliance

コンプライアンス

企業倫理の向上と
コンプライアンス違反ゼロに注力

内部通報制度の整備、
社内研修・サーベイの実施継続

製品安全・品質保証体制強化

risk management

リスクマネジメント

リスクマネジメント力の強化

リスクを体系化して管理、
リスク感度を強化

新興国リスク・地政学リスクへの
対応強化

サステナビリティ基本方針の策定・マテリアリティの特定（2024年4月）

蝶理グループ サステナビリティ基本方針

蝶理グループは、創業当初からの「世のため人のために事業を伸ばし、常に得意先と発展をともにしよう」と願う共存共栄の精神のもと、企業理念に掲げる「地球人の一員としてより良い社会の実現」に取り組んでいます。

コーポレートスローガン「あなたの夢に挑戦します。」に基づき、重要課題（マテリアリティ）の実践を通じてグループを持続的に成長させ、持続可能な社会の実現に貢献します。

マテリアリティ

重点テーマ



持続可能で豊かな
社会の実現に
資する事業の推進

- ・カーボンニュートラルの実現（2050年）に向け気候変動による影響低減への貢献
- ・脱炭素・循環型商材の更なる拡充によるサーキュラーエコノミーの確立
- ・事業活動を通じた社会課題の解決
- ・トレーディングにとどまらない価値創造
- ・サステナブル素材の更なる拡充と取り扱いの拡大



人材育成と
ダイバーシティの推進

- ・社員が働き甲斐を感じ、幸せになれる企業の実現
- ・人的資本投資（人材育成、採用強化、ダイバーシティ）
- ・エンゲージメント向上（働きがい、働きやすい環境整備）、健康経営の推進



サプライチェーン
マネジメントの強化

- ・高品質・安全性に優れた商材や原料の調達力の維持
- ・安定したサプライチェーンの維持・強化（BCPの安定）
- ・グローバル需要に合わせた資源の有効利用と安定的な調達・供給
- ・サプライヤーの人権、労働、安全衛生への対応

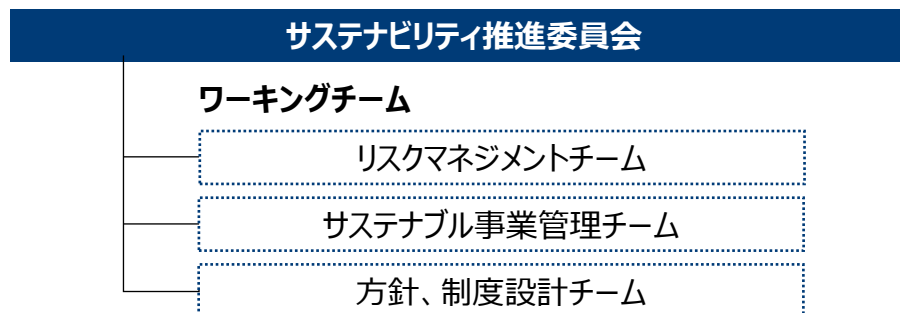


ガバナンスの強化・
コンプライアンスの徹底

- ・持続可能な成長を実現するガバナンス体制の維持・強化
- ・コンプライアンスを遵守する社員の意識の更なる醸成

サステナビリティ推進委員会 ワーキングチーム（2024年5月活動開始）

サステナビリティ推進委員会に3つのワーキングチームを設置



リスクマネジメントチーム

- 活動内容：リスクの把握・分析・評価（見える化）、対応策の検討及び管理体制の構築
リスク評価のアンケートを実施
事業等のリスクやリスクマップの開示及びリスクマネジメントの運営体制整備について検討

サステナブル事業管理チーム

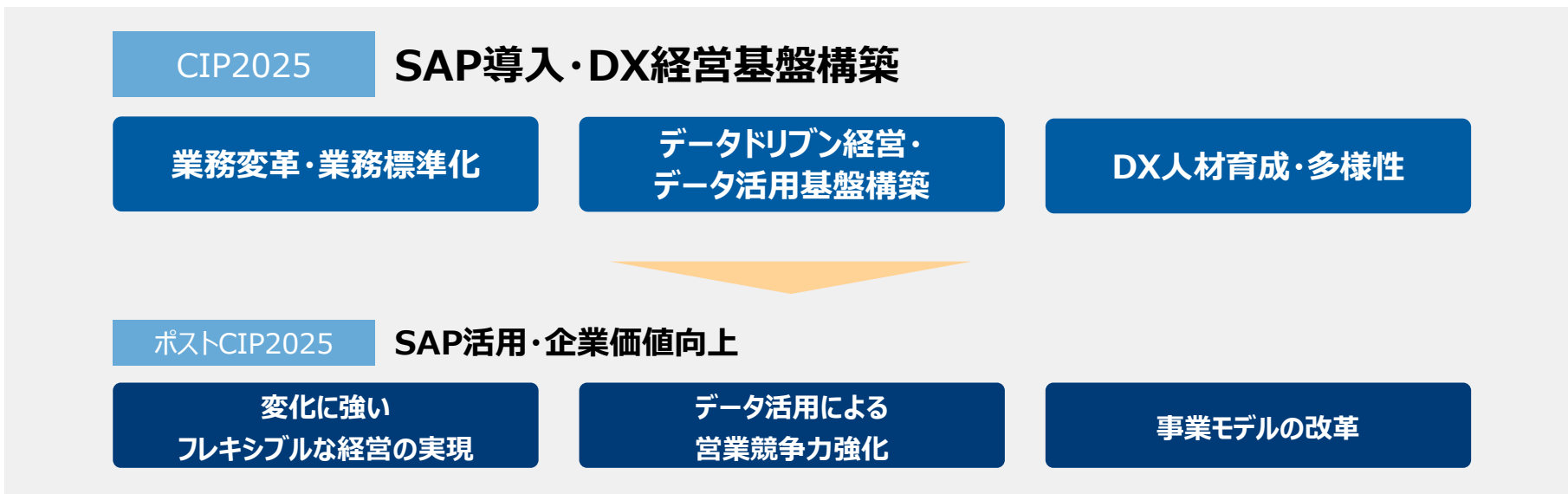
- 活動内容：マテリアリティ及びその重点テーマに基づくSDGsに関連する商材及び取組の整理、管理体制の構築
SDGs商材の基準を具体的に議論
情報開示や進捗管理の体制構築について検討

方針、制度設計チーム

- 活動内容：持続的な成長のために必要な方針及び制度の整理・設計
方針の全体像を整理し、不足している方針及び制度を確認
優先度の高いものから方針及び制度の策定に向けて検討

DXによるビジネス変革・経営変革

2022年4月 SAP導入プロジェクト始動。2025年度～本格稼働予定



スケジュール



キャッシュ・アロケーション

Chori Innovation Plan 2025の3カ年で生み出されるキャッシュは 将来成長への投資と株主配当へ振り分け

- 将来成長への投資：事業運営に必要なキャッシュを残しつつ、成長分野・成長地域へ積極的に資金を投入
- 株主配当：連結配当性向30%以上に加え、継続的・安定的な利益還元を目的に株主資本配当率（DOE）3.5%以上を配当方針へ追加



直近の業績（2025年3月期第3四半期）

POINT

- 2025年3月期業績予想は、期初予想を据え置き。
税金等調整前当期純利益（セグメント利益）は過去最高益を更新し、親会社株主に帰属する当期純利益は100億円への到達を目指す。
- 2025年3月期第3四半期は、業績予想に対し順調に進捗。

	(単位：億円)	25/3期 3Q実績	25/3期 予想	25/3期 進捗率	24/3期 通期実績
売上高		2,303	3,200	72.0%	3,077
営業利益		105	150	70.1%	150
経常利益		120	150	80.0%	145
税金等調整前当期（四半期）純利益		127	150	85.0%	147
親会社株主に帰属する当期（四半期）純利益		91	100	91.2%	96

4

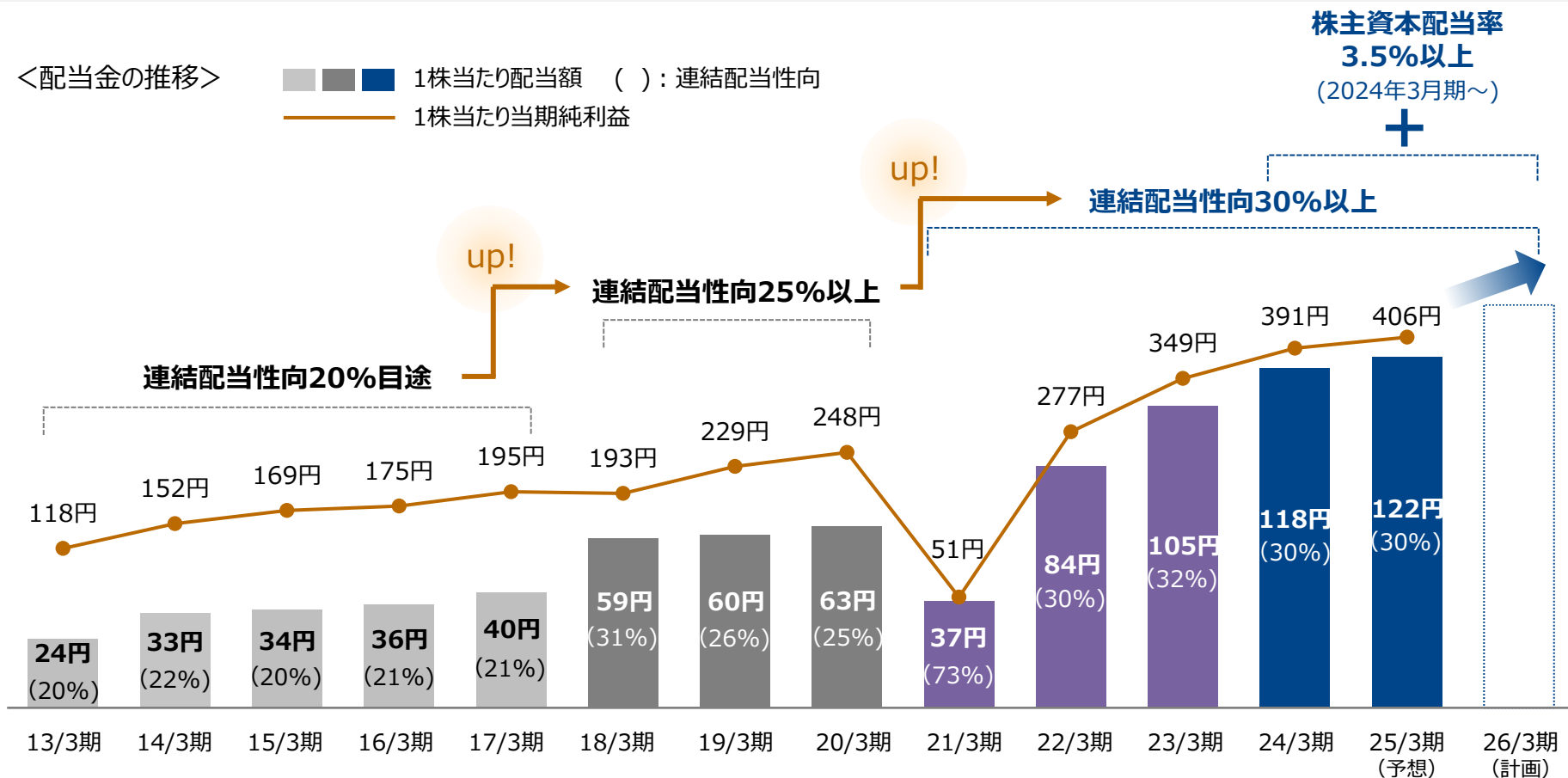
株主還元

配当の基本方針

- 親会社株主に帰属する当期純利益の水準に応じた業績連動型配当を実施。
- 配当方針：連結配当性向30%かつ株主資本配当率(DOE)3.5%以上を還元
- 2025年3月期は、中間配当61円を実施。年間配当金122円（期末配当金61円）の見通し。

＜配当金の推移＞

■ 1株当たり配当額 () : 連結配当性向
 — 1株当たり当期純利益



当社株価推移



東京証券取引所

株価（2/28終値）	3,095円
------------	--------

単元株	100株
-----	------

最低購入代金（2/28現在）	309,500円
----------------	----------

PER （2025年3月期予想）	7.6倍
---------------------	------

PBR（2/28現在）	0.9倍
-------------	------

時価総額（2/28現在）	783億円
--------------	-------

配当利回り （2025年3月期予想）	3.9%
-----------------------	------

5

参考資料

親会社からの独立性の確保について

※1 2024年3月31日現在
※2 2024年3月期

親会社との関係

- 親会社：東レ(株)（普通株式12,967千株（議決権比率52.41%）を保有※1）
- 当社の情報収集力や販売力と親会社の素材開発力の連携強化で相乗効果を生み出し、企業価値の向上を目指す
- 市場動向や事業環境の把握力、信用力の向上等のグループメリットを享受
- 独自の経営計画を策定し、独自に事業を展開

親会社との間の取引に関する事項

- 親会社とは、繊維・化学品等の売買あり
Cf. 売上高14億30百万円、仕入高57億3百万円※2
- 売上及び仕入については市場価格を参考に交渉のうえ決定
- 親会社とその企業グループとの取引については、社外取締役が委員長を務めるガバナンス委員会にて取引状況を定期的に審議、適正性を確保

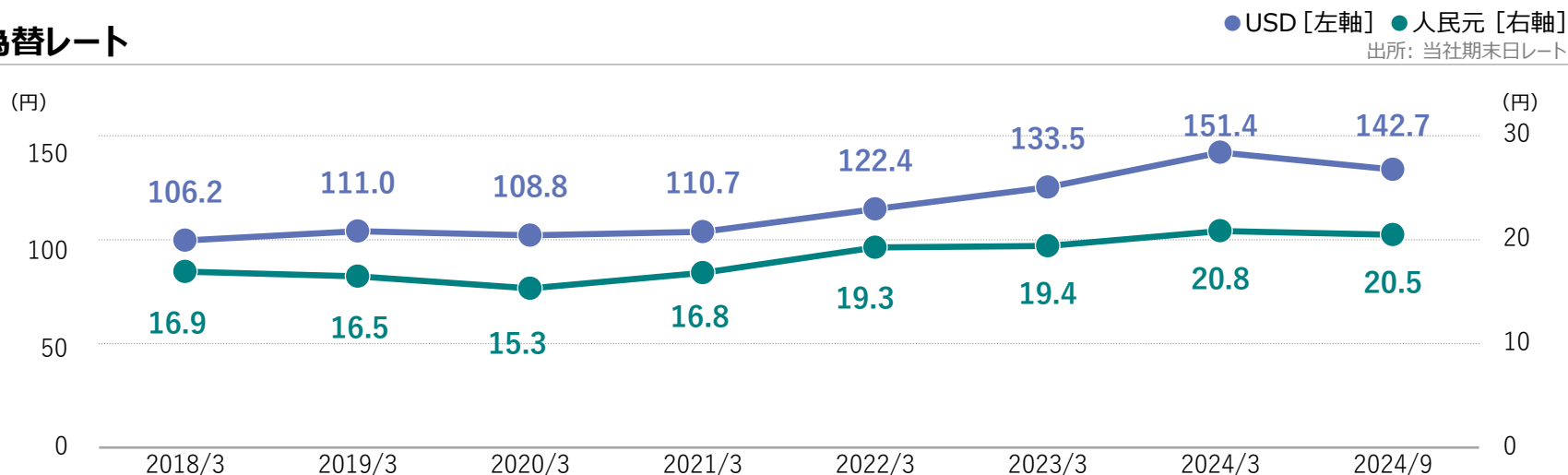
親会社との重要な財務及び事業の方針に関する契約とその内容の概要

- 持続的成長と企業価値向上のため、以下の項目を実行する契約を親会社と締結

- (1) 当社の上場維持の妥当性の検証
- (2) 当社と東レ(株)との間の適正な取引の遂行
- (3) 当社の一般株主の利益に配慮したガバナンスの実効性の確保
- (4) 東レグループとしてのリスク管理の適切な遂行
(ガバナンス及び内部統制に関連する一定の事項についての事前協議事項を含む)

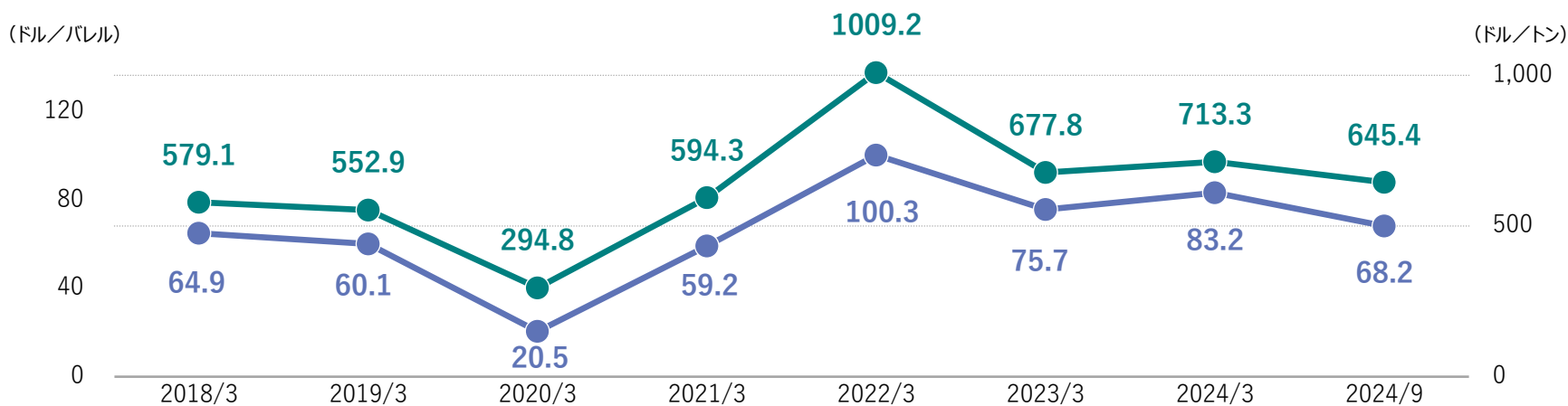
市場動向

為替レート



石油価格

(注) NY原油: 月末時点、ナフサ: 単月平均 ● NY原油 [左軸] ● ナフサ (輸入) [右軸]
出所: 当社調べ



連結の範囲（2025年3月期 第3四半期）

2024年3月期		
子会社		31
持分法適用会社		7
合計		38

2025年3月期 3Q		
子会社		31
持分法適用会社		8
合計		39

増減	+1
----	----

主な子会社

社名	セグメント			備考
	繊維	化学品	機械	
(株)STX	●			21年6月 M&Aによる子会社化 22年1月 商号変更
(株)アサダユウ	●			17年7月 M&Aによる子会社化
ミヤコ化学(株)		●		15年3月 M&Aによる子会社化
(株)小桜商会		●		18年1月 M&Aによる子会社化
蝶理GLEX(株)		●		13年3月 M&Aによる子会社化 18年10月 商号変更
蝶理マシナリー(株)			●	17年4月 新設分割による分社化
CHORI AMERICA, INC.	●	●		初の海外法人
蝶理（中国）商業有限公司	●	●		最重要海外拠点
THAI CHORI CO., LTD	●	●		ASEAN 主要拠点
蝶理（香港）有限公司	●	●		
P.T. CHORI INDONESIA	●	●		ASEAN 主要拠点
台湾蝶理商業股份有限公司	●	●		
CHORI VIETNAM COMPANY LIMITED	●	●		ASEAN 主要拠点
蝶理（大連）貿易有限公司	●			
CHORI SINGAPORE PTE LTD		●		
Chori Europe GmbH	●			
その他15社 計31社				



あなたの夢に挑戦します。

蝶理株式会社

■ お問い合わせはこちらから

<https://www.chori.co.jp/contact/form/input>



■ 当社コーポレートサイト 株主・投資家情報

<https://www.chori.co.jp/ir/>

